

# 基本政策部会とりまとめ(概要) ~海洋立国日本の前進に向けた今後の海事行政の目指す方向2015~

少子高齢化・人口減少 国際競争の激化 巨大災害の切迫 パナマ運河拡張やシェール革命等に伴う世界の物流の大きな変化 海洋資源開発市場の急成長 訪日外国人観光客の急増 東北の復興

海事をめぐる内外の大きな状況変化と海事行政の使命

人口減少等の制約を克服し、成長をもたらす変化を確実につかむ

我が国経済や国民生活を支える基盤となるサービスの機能を引き続き発揮  
世界トップクラスの我が国海事クラスターの強化や海事産業自体が成長産業となることを通じて経済再生や地方創生に貢献

海洋立国日本を前進

とりまとめの趣旨

内外の大きな状況変化を踏まえた、海事行政全体の方

最重要課題である経済再生や地方創生に対して、積極的に寄与・貢献

「国土のグランドデザイン2050」、「交通政策基本計画」、「海洋基本計画」の策定を踏まえた、海事行政の体系的かつ具体的な推進

20回目の「海の日」、IMOパレルイベント開催年であることを踏まえた、国民の海事に対する理解・関心の醸成

## 目指すべき5つの方向と必要な取組

### 安定的な輸送を確保し、経済や国民生活を支える

#### ① 安定的な国際海上輸送の確保

☆国際競争力を強化し、海上交通の要衝を押さえる

- 日本商船隊の国際競争力強化や日本籍船の増加を通じた安定的な国際海上輸送の確保
  - ・ 税制による支援措置(トン数標準税制等)
  - ・ 日本船舶・船員確保計画の推進
- 基幹輸送ルートにおける航行安全の確保・円滑化
  - ・ 輸送ルートの新たな展開への対応: パナマ運河(政策対話を通じた関係強化)、シェールガス輸送(次世代LNG船の支援)、北極海航路(安全基準の策定等)
  - ・ マラッカ・シンガポール海峡の航行安全対策: 航行援助施設の維持・管理支援、日本及び沿岸3国による水路再測量調査の実施
  - ・ 海賊対策(ソマリア湾・アデン湾、東南アジア等)

#### ② 内航海運・内航フェリーの活性化

☆物流の大動脈としての役割を發揮

- モーダルシフトの推進
  - ・ 船舶の大型化・省エネ化やパートナーシップによる積荷の集約化の推進
- 「2つ(船舶、船員)の高齢化」の克服
  - ・ 共有建造制度や税制上の支援措置を着実に講じることによる代替建造の促進
- 経営基盤の強化
  - ・ 内航海運事業者のグループ化や集約化

#### ③ 使いやすい地域公共交通の実現

☆地域全体の交通網を踏まえた取組の推進

- 多様な交通ネットワークサービスの確保
    - ・ 地域交通ネットワークの再編を通じた運航の効率化や観光利用増による、持続可能な離島航路の活性化
    - ・ デマンド運航(海上タクシー)の利便性の活用
    - ・ 物流・観光等を支える多様な海上輸送サービスの機能發揮
  - 利用者の利便性向上
    - ・ バスフロート船(海陸連結型交通システム)の実用化
    - ・ バリアフリーの加速化
- ☆カボタージュ制度を維持

### 地域に根差したものづくりで、地方経済を押し上げる

#### ④ 優れた船舶の供給を通じた造船業の「稼ぐ力」強化

- 省エネ等の技術力強化、企業連携等による受注力強化
- 新たなエネルギー輸送分野等、新市場への進出
- ものづくりを支える人材の確保・育成
- 東北造船業の早期復興

### 新市場・新分野の需要をつかみとる

#### ⑤ 観光立国の推進

☆日本各地の楽しい船旅で地方創生

- 手軽に船旅を楽しめるサービスの創出
  - ・ 国内フェリー、離島航路、遊覧船、マリレジャーの活用
  - ・ ドック回航を利用した手軽なクルーズサービス
  - ・ フェリー等を活用した瀬戸内海周遊の旅
  - ・ オリンピック・パラリンピックを見据えた、東京の水上バスの利用促進
- 外航クルーズ船や日韓定期旅客航路の振興

#### ⑥ 海洋開発の推進

☆ブラジル沖、北海等の海洋開発市場における受注獲得

- 国際競争力強化
  - ・ 大水深化に対応した技術開発支援
  - ・ トップセールスなど海洋資源開発国への我が国一体となった働きかけ
  - ・ 海洋開発事業と海運・造船・船用工業との相乗効果の發揮
- 基盤整備
  - ・ 産学官が連携した人材育成システムの構築
  - ・ 海洋構造物の研究開発のための基盤整備

### 安全・安心を確保し、運航サービスを高度化する

#### ⑦ 安全確保、環境負荷低減、防災・減災、IT技術

【安全確保】

- 事故の約7割を占める小型船(プレジャーボート・漁船)の対策強化
  - ・ 操船者の自主性・安全意識の向上
  - ・ スマートフォンを活用した事故の防止

【環境負荷低減】

- 国際基準の策定を主導
- 省エネ技術を核とする技術開発

【防災・減災、IT技術の活用】

- 大規模災害時のフェリー等の有効活用
- 津波救命艇の普及・促進
- 船舶ビッグデータを活用した、安全性や省エネ性に優れた船舶運航の高度化

### 支え・理解するひとを広げる

#### ⑧ 海運・造船分野での人材の活躍

☆待ったなしの人材確保

【内航船員】

- 船員供給体制の強化
  - ・ 船員教育機関の定員拡大
  - ・ 民間短期養成制度の拡充等による就業ルートの拡大
- 船員教育の高度化及び船員就業の促進
  - ・ 実践的な船員教育の実施
  - ・ 新人船員の就職支援

【外航船員】

- 日本人船員の確保・育成
  - ・ トン数標準税制を通じた支援
  - ・ 新たなエネルギー輸送に対応した船員の育成体制の強化
- 外国人船員の安定的な確保
  - ・ 船員供給国との戦略的な政策対話の実施

【水先人】

- 水先人の確保・育成
  - ・ 高齢化等に対応する方策、特に内海水先区、中小水先区における業務体制確保

【造船業】

- 技術競争力の強化に必要な人材の確保・育成
  - ・ 産学官や地域の連携の下での、教育機関と造船業界のネットワークの再構築
  - ・ シニア戦力の活用や女性の受け入れ
- 目下の増産に対応するための外国人技能実習修了者の受け入れ

#### ⑨ 海に対する国民の理解と関心の醸成

- 第20回「海の日」の機会を捉えた積極的な広報の展開
  - ・ IMOイベントの開催、海フェスタの充実・強化
- 本物・現物による子供たちの原体験形成の促進
  - ・ 帆船を含む、練習船の活用
  - ・ 造船所見学、体験乗船会の実施
- 学校教育との連携の強化
  - ・ 出前講座「子供たちに海と船を語る」の実施
  - ・ 土曜学習応援団への積極的参加